

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】 第 7 部門第 3 区分
 【発行日】 平成 18 年 2 月 2 日 (2006.2.2)

【公開番号】 特開 2000-165405 (P2000-165405A)
 【公開日】 平成 12 年 6 月 16 日 (2000.6.16)
 【出願番号】 特願 平 10-340148
 【国際特許分類】

H 0 4 L 12/28 (2006.01)
H 0 4 L 5/16 (2006.01)
H 0 4 Q 9/00 (2006.01)
H 0 4 L 29/08 (2006.01)

【F I】

H 0 4 L 12/28 3 1 0
 H 0 4 L 5/16
 H 0 4 Q 9/00 3 1 1 B
 H 0 4 L 13/00 3 0 7 Z

【手続補正書】
 【提出日】 平成 17 年 11 月 11 日 (2005.11.11)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 1 0 1
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【0 1 0 1】

一方、伝送エラー等の原因で中央装置 1 0 からポーリングが行われなかった場合、第 2 の中継装置 5 0 の受信フレーム解析部 5 1 0 は、ポーリングを検出することができず、ポーリング検出信号を出力しない。従って、この場合には、ポーリング周期計数部 5 1 4 はリセットされることなく、ポーリング周期の計数を完了し、その信号をスイッチ部 5 1 5 を介してベースバンド処理部 5 0 6 へ出力する。よって、ベースバンド処理部 5 0 6 におけるフレーム送信の制御は、ポーリング周期計数部 5 1 4 が、周期計数の信号を用いて行うことになる。

これにより、第 2 の中継装置 5 0 は、第 2 周期目で受信したデータ 2 (F 0) からデータ 2 (F 1 5) を「周波数 1」で送信する。この場合、さらに第 2 の中継装置 5 0 から端末装置 2 0 へも同様にポーリングが行われないことになるが、端末装置 2 0 も上記第 1 の実施形態または第 2 の実施形態で説明した動作により、データ 3 (F 0) からデータ 3 (F 1 5) を「周波数 2」で送信する。